



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月5日

上場会社名 株式会社 ヤマダコーポレーション 上場取引所 東
コード番号 6392 URL <https://www.yamadacorp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 昌太郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 池原 賢二 TEL 03-3777-5101
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,700	0.3	516	△23.6	573	△18.9	411	△16.7
2024年3月期第1四半期	3,688	4.8	675	52.7	706	42.0	493	40.2

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 687百万円 (△11.7%) 2024年3月期第1四半期 778百万円 (33.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	171.75	—
2024年3月期第1四半期	206.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	18,958	16,063	83.2
2024年3月期	19,038	15,807	81.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 15,776百万円 2024年3月期 15,520百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	50.00	—	180.00	230.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	100.00	—	110.00	210.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,200	△4.7	1,030	△26.0	1,055	△25.7	790	△28.5	330.00
通期	14,700	△0.4	2,150	△12.8	2,200	△13.8	1,650	△14.0	689.23

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	2,400,000株	2024年3月期	2,400,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	6,119株	2024年3月期	6,073株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	2,393,897株	2024年3月期1Q	2,393,991株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	12
(四半期連結損益計算書に関する注記)	12

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済の動向は、米国においては、住宅投資は大幅に伸びが加速し、設備投資も小幅ながら伸びが加速しましたが、一方で、個人消費の伸びは鈍化し、また外需の低迷により実質GDPの成長率は大幅に押し下げられました。

欧州においては、内需の消費は緩やかな回復が継続しており、また、景況感にも改善の兆しが見られ、実質GDPの成長率は前期までの横ばいから若干の改善が見られました。

中国をはじめとする新興国経済は、中国においては、外需により実質GDPの成長には加速が見られましたが、製造業は堅調な一方、不動産不況は好転の兆しが見えず、内需の改善はまだ模様状の状況にありました。

一方、日本経済においては、鉱工業生産は一進一退の動きが続いており、個人消費は物価高の影響から弱い動きとなりました。また、設備投資は高水準の企業収益を背景に好調を維持しているなど、景気は一部に弱い動きが見られるが、緩やかに回復している状況となりました。

こうした中、当社グループにおいては、オートモティブ部門の売上は、国内を中心に全般的に低調な推移となりましたが、インダストリアル部門では、当社の主力製品でありますダイアフラムポンプの売上が海外を中心に好調な推移となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は3,700百万円（前年同期比11百万円、0.3%増）となりました。売上高を部門別にみますと、オートモティブ部門は804百万円（前年同期比△161百万円、16.7%減）、インダストリアル部門は2,426百万円（前年同期比134百万円、5.9%増）となり、上記部門に属さないサービス部品や修理売上などのその他の部門の売上高は469百万円（前年同期比37百万円、8.8%増）となりました。

利益面では、売上総利益は1,614百万円（前年同期比△44百万円、2.7%減）となり、営業利益は516百万円（前年同期比△159百万円、23.6%減）、経常利益は573百万円（前年同期比△133百万円、18.9%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は411百万円（前年同期比△82百万円、16.7%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における外部顧客に対する売上高は1,427百万円（前年同期比△206百万円、12.7%減）、営業利益は181百万円（前年同期比△176百万円、49.4%減）となりました。米国における外部顧客に対する売上高は1,578百万円（前年同期比154百万円、10.9%増）、営業利益は270百万円（前年同期比79百万円、41.4%増）となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は359百万円（前年同期比△4百万円、1.2%減）、営業利益は16百万円（前年同期比△31百万円、66.4%減）となりました。中国における外部顧客に対する売上高は250百万円（前年同期比69百万円、38.3%増）、営業利益は32百万円（前年同期比18百万円、128.5%増）となりました。タイにおける外部顧客に対する売上高は84百万円（前年同期比△1百万円、1.3%減）、営業利益は19百万円（前年同期比△1百万円、7.6%減）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の連結売上高に占める海外売上高は2,402百万円（前年同期比191百万円、8.7%増）で、その割合は64.9%（前年同期59.9%、5.0ポイント増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は18,958百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少(△271百万円)、商品及び製品の増加(136百万円)、仕掛品の増加(68百万円)等によるものであります。

負債合計は2,894百万円となり、前連結会計年度末に比べ336百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等の減少(△169百万円)、賞与引当金の減少(△145百万円)等によるものであります。

純資産合計は16,063百万円となり、前連結会計年度末に比べ256百万円の増加となりました。これは主に為替換算調整勘定の増加(269百万円)等によるものであります。

この結果、自己資本比率は83.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は4,072百万円となり、前連結会計年度末に比べ271百万円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは199百万円の純収入(前年同期は451百万円の純収入)となりました。これは主に法人税等の支払額302百万円、棚卸資産の増加額112百万円等の支出要因があったものの、税金等調整前四半期純利益573百万円等の収入要因があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは123百万円の純支出(前年同期は70百万円の純支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による114百万円、無形固定資産の取得による15百万円等の支出要因があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは498百万円の純支出(前年同期は294百万円の純支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による83百万円、配当金の支払による408百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年5月13日の「2024年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,343,892	4,072,349
受取手形、売掛金及び契約資産	※2 1,858,188	※2 1,820,712
電子記録債権	261,655	224,977
商品及び製品	2,835,359	2,971,885
仕掛品	650,018	718,603
原材料及び貯蔵品	776,898	829,638
その他	326,208	340,131
貸倒引当金	△8,035	△8,492
流動資産合計	11,044,186	10,969,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,896,745	4,866,690
土地	1,223,038	1,231,317
建設仮勘定	163,958	123,982
その他(純額)	672,452	735,778
有形固定資産合計	6,956,194	6,957,768
無形固定資産	268,008	287,046
投資その他の資産	※1 770,476	※1 744,068
固定資産合計	7,994,679	7,988,883
資産合計	19,038,865	18,958,690
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 558,224	※2 492,750
1年内返済予定の長期借入金	303,776	286,976
未払法人税等	277,857	108,341
返金負債	7,936	8,234
製品保証引当金	12,414	12,115
賞与引当金	215,200	70,083
未払費用	271,626	315,171
その他	206,062	295,322
流動負債合計	1,853,097	1,588,994
固定負債		
長期借入金	919,226	852,682
繰延税金負債	167,080	163,721
退職給付に係る負債	169,486	161,264
役員退職慰労引当金	52,699	53,099
資産除去債務	15,471	15,471
長期未払金	30,020	42,177
その他	24,725	17,516
固定負債合計	1,378,710	1,305,932
負債合計	3,231,807	2,894,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	58,187	58,187
利益剰余金	13,858,917	13,839,166
自己株式	△7,663	△7,954
株主資本合計	14,509,441	14,489,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,027	110,863
為替換算調整勘定	905,958	1,175,887
その他の包括利益累計額合計	1,010,985	1,286,751
非支配株主持分	286,630	287,611
純資産合計	15,807,058	16,063,762
負債純資産合計	19,038,865	18,958,690

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	3,688,822	3,700,564
売上原価	2,029,888	2,085,694
売上総利益	1,658,934	1,614,870
販売費及び一般管理費	※1 983,224	※1 1,098,821
営業利益	675,709	516,048
営業外収益		
受取利息	3,033	4,901
受取配当金	5,406	7,098
負ののれん償却額	1,222	1,222
為替差益	11,305	30,598
不動産賃貸料	7,604	7,836
その他	4,642	8,715
営業外収益合計	33,214	60,373
営業外費用		
支払利息	1,049	636
減価償却費	858	858
その他	183	1,658
営業外費用合計	2,091	3,154
経常利益	706,833	573,267
特別利益		
固定資産売却益	144	209
特別利益合計	144	209
特別損失		
固定資産処分損	59	0
特別損失合計	59	0
税金等調整前四半期純利益	706,918	573,477
法人税、住民税及び事業税	177,697	133,027
法人税等調整額	33,768	28,313
法人税等合計	211,466	161,341
四半期純利益	495,452	412,136
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,986	980
親会社株主に帰属する四半期純利益	493,465	411,155

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	495,452	412,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,185	5,836
為替換算調整勘定	268,211	269,929
その他の包括利益合計	283,397	275,766
四半期包括利益	778,849	687,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	776,863	686,921
非支配株主に係る四半期包括利益	1,986	980

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	706,918	573,477
減価償却費	118,782	144,988
負ののれん償却額	△1,222	△1,222
固定資産売却損益(△は益)	△85	△209
受取利息及び受取配当金	△8,439	△11,999
補助金収入	—	△6,049
支払利息	1,049	636
売上債権の増減額(△は増加)	△25,451	124,814
棚卸資産の増減額(△は増加)	△322,658	△112,729
仕入債務の増減額(△は減少)	185,964	△112,123
その他	△44	△115,458
小計	654,814	484,123
利息及び配当金の受取額	8,439	11,999
利息の支払額	△1,044	△632
補助金の受取額	—	6,049
法人税等の支払額	△210,300	△302,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	451,909	199,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66,596	△114,315
有形固定資産の売却による収入	144	210
無形固定資産の取得による支出	△12,000	△15,200
投資不動産の賃貸による収入	7,604	7,836
その他	61	△1,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,785	△123,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	—
短期借入金の返済による支出	△168,773	—
長期借入金の返済による支出	△83,344	△83,344
配当金の支払額	△187,163	△408,021
その他	△5,150	△6,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	△294,431	△498,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	85,926	150,520
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	172,618	△271,542
現金及び現金同等物の期首残高	4,530,911	4,343,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,703,529	4,072,349

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	日本	米国	オランダ	中国	タイ	
売上高						
オートモティブ	932,445	—	15,008	2,200	15,403	965,057
インダストリアル	319,721	1,423,784	348,606	146,942	52,901	2,291,955
その他	382,463	—	—	31,689	17,656	431,809
顧客との契約から生じる収益	1,634,630	1,423,784	363,615	180,832	85,960	3,688,822
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,634,630	1,423,784	363,615	180,832	85,960	3,688,822
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,048,489	55,221	6,861	3,123	—	1,113,696
計	2,683,119	1,479,005	370,477	183,956	85,960	4,802,519
営業費用	2,325,692	1,287,363	322,457	169,831	64,625	4,169,970
セグメント利益	357,427	191,642	48,020	14,125	21,335	632,549

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	632,549
セグメント間取引消去	56,350
棚卸資産の調整額	△13,190
四半期連結損益計算書の営業利益	675,709

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	日本	米国	オランダ	中国	タイ	
売上高						
オートモティブ	775,067	—	12,504	4,571	11,890	804,033
インダストリアル	267,916	1,578,623	346,786	179,610	53,822	2,426,759
その他	384,697	—	—	65,957	19,116	469,771
顧客との契約から生じる収益	1,427,681	1,578,623	359,290	250,139	84,829	3,700,564
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,427,681	1,578,623	359,290	250,139	84,829	3,700,564
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,005,500	46,582	15,616	3,077	—	1,070,776
計	2,433,181	1,625,205	374,907	253,217	84,829	4,771,341
営業費用	2,252,145	1,354,246	358,770	220,944	65,114	4,251,221
セグメント利益	181,036	270,958	16,136	32,273	19,714	520,119

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	520,119
セグメント間取引消去	28,904
棚卸資産の調整額	△32,975
四半期連結損益計算書の営業利益	516,048

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
投資その他の資産	3,000千円	3,000千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	5,054千円	3,095千円
支払手形	37,443	34,507

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
荷造・運賃	39,437千円	30,433千円
広告宣伝費	27,895	43,782
役員・従業員給与手当	428,537	465,569
賞与手当	46,499	43,798
法定福利費及び福利厚生費	98,292	103,388
賞与引当金繰入額	25,012	29,579
退職給付費用	15,144	28,876
減価償却費	40,233	46,466
支払賃借料	28,960	31,777

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月5日

株式会社ヤマダコーポレーション

取締役会 御中

ふじみ監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 大野木 猛
業務執行社員

指定社員 公認会計士 淡路 洋平
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ヤマダコーポレーションの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。